ノムラ・ジャパン・オープン

運用報告書(全体版)

第61期（決算日2026年８月27日）

作成対象期間（2026年２月28日～2026年８月27日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	1996年２月28日以降、無期限とします。	
運用方針	わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。 運用については、ボトムアップ・アプローチをベースとしたアクティブ運用を行ないます。 わが国の株式への投資にあたっては、上場株式および店頭登録銘柄の中から、株価の割安性をベースに企業の収益性、成長性、安定性等を総合的に勘案して銘柄を選定し、投資を行なうことを基本とします。株式の実質組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。ただし、市場動向等により弾力的に変更を行なう場合があります。	
主な投資対象	ノムラ・ジャパン・オープン	わが国の株式およびノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	ノムラ・ジャパン・オープン	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	決算時に繰越分を含めた利子、配当収入と売買益等から基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、元本部分と同一の運用を行ないます。	

野村アセットマネジメント株式会社
東京都江東区豊洲二丁目２番１号
●サポートダイヤル
0120-753104〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時
●ホームページ
https://www.nomura-am.co.jp/

○最近５期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	東証株価指数(TOPIX)(配当込み)	期中騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
57期(2024年８月27日)	16,523	350	1.7	4,559.78	1.3	99.4	－	134,535
58期(2025年２月27日)	17,432	420	8.0	4,709.16	3.3	98.7	－	135,188
59期(2025年８月27日)	20,147	550	18.7	5,353.16	13.7	98.2	－	159,572
60期(2026年２月27日)	28,920	900	48.0	6,947.17	29.8	98.0	－	297,055
61期(2026年８月27日)	29,618	1,000	5.9	7,345.50	5.7	98.6	－	458,729

＊基準価額の騰落率は分配金込み。
＊当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
＊株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

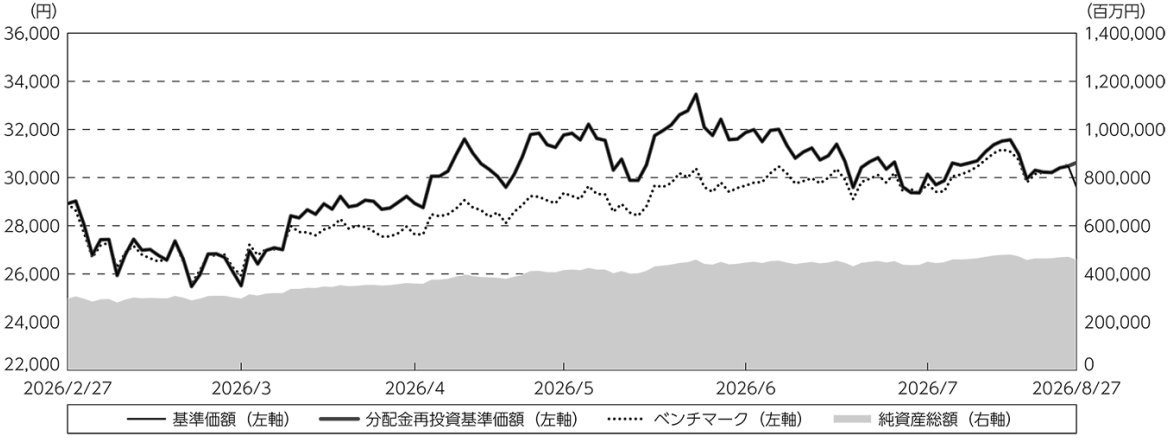
○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	東証株価指数(TOPIX)(配当込み)	騰落率		
(期首)	円	%		%	%	%
2026年２月27日	28,920	－	6,947.17	－	98.0	－
３月末	25,512	△11.8	6,229.53	△10.3	95.6	－
４月末	28,925	0.0	6,638.55	△ 4.4	96.4	－
５月末	31,767	9.8	7,052.48	1.5	98.0	－
６月末	31,875	10.2	7,126.60	2.6	97.8	－
７月末	30,139	4.2	7,142.20	2.8	98.4	－
(期末)						
2026年８月27日	30,618	5.9	7,345.50	5.7	98.6	－

＊期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
＊当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
＊株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期　首：28,920円
期　末：29,618円（既払分配金（税込み）：1,000円）
騰落率：　5.9%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2026年２月27日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）ベンチマークは、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。ベンチマークは、作成期首（2026年２月27日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
（注）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

（上昇）
・生成AIの普及に伴うAI関連企業の業績拡大が注目されたこと。
・米国とイランの終戦交渉の進展期待を受けて中東情勢を巡る不透明感が後退したこと。

（下落）
・米国とイスラエルのイランに対する軍事作戦実行による地政学的リスクの高まりや原油価格の上昇などを受けて、世界景気全体への悪影響に対する不安が高まったこと。
・AIに対する過剰投資や中国企業参入による競争激化が懸念されたこと。

〇投資環境

期首から期末にかけて、国内株式市場は上昇しました。米国とイスラエルのイランに対する軍事作戦実行による地政学的リスクの高まりや原油価格の上昇などを受けて、世界景気全体への悪影響に対する不安が高まり、国内株式市場は下落して始まりました。その後、米国とイランの終戦交渉の進展期待を受けて中東情勢を巡る不透明感が後退したことや、生成AIの普及に伴うAI関連企業の業績拡大が注目されたことなどから、国内株式市場は上昇に転じました。7月に入ると、AIに対する過剰投資や中国企業参入による競争激化が懸念されたことなどから下落しました。

〇当ファンドのポートフォリオ

当ファンド

期を通じて、マザーファンドを高位に組み入れました。

マザーファンド

[ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド]

運用の基本方針に基づき株式組入比率を高位に維持しました。

・期中の主な動き

特定の分野・事業領域で高い市場シェアを持つなど競争力や経営力が高く、中長期的に堅調な業績拡大が期待できる企業に着目し、主にPER（株価収益率）などのバリュエーション指標に基づき、中長期で割安と思われる銘柄に投資しました。

＜投資割合を引き上げた主な業種（東証33業種分類、以下同じ）と銘柄＞

①電気機器

日立製作所、村田製作所など

②食料品

日本たばこ産業、キユーピー

③銀行業

三菱UFJフィナンシャル・グループ、三井住友フィナンシャルグループなど

＜投資割合を引き下げた主な業種と銘柄＞

①非鉄金属
古河電気工業、住友電気工業など

②機械
小松製作所、ディスコなど

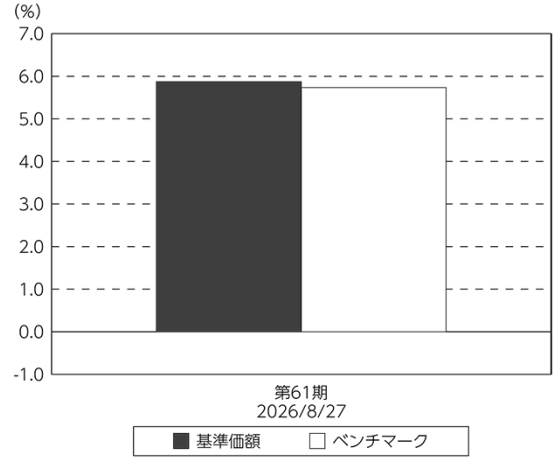
③不動産業
住友不動産

○当ファンドのベンチマークとの差異

＊ベンチマーク対比では0.2%のプラス

基準価額の騰落率は5.9%の上昇となり、ベンチマークである東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の5.7%の上昇を、0.2%上回りました。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。
（注）ベンチマークは、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。

【主な差異要因】

（プラス要因）

①ベンチマークに比べてパフォーマンスの良かった古河電気工業、村田製作所、精工技研、東京エレクトロン、キオクシアホールディングスなどの投資比率が相対的に高かったこと。

②ベンチマークに比べてパフォーマンスが悪かった輸送用機器、卸売業の投資比率が相対的に低かったこと

（マイナス要因）

①ベンチマークに比べてパフォーマンスの悪かった住友不動産、大成建設、日本製鋼所、三井金属、住友金属鉱山などの投資比率が相対的に高かったこと。

②ベンチマークに比べてパフォーマンスが悪かった不動産業などの投資比率が相対的に高かったこと。

③ベンチマークに比べてパフォーマンスが良かった銀行業などの投資比率が相対的に低かったこと。

◎分配金

収益分配金は、当ファンドの分配方針に基づき、次表の通りとさせていただきました。

○分配原資の内訳

（単位：円、１万口当たり・税込み）

項　　目	第61期 2026年２月28日～ 2026年８月27日
当期分配金	1,000
（対基準価額比率）	3.266%
当期の収益	1,000
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	20,540

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

当ファンド

マザーファンドを高位に組み入れます。

マザーファンド

成長産業において業界内で競争力を有する銘柄や、成熟産業において勝ち残る可能性の高い銘柄、特定の分野・事業領域で高い市場シェアを持っている銘柄などに注目し、業績に見合った株価の銘柄を選別していく方針です。

当ファンドでは競争力が高く中長期で堅調な業績が見込める銘柄を、割安なタイミングで組み入れていくという基本戦略に基づき、ベンチマークを上回るリターンを目指します。

○１万口当たりの費用明細

（2026年２月28日～2026年８月27日）

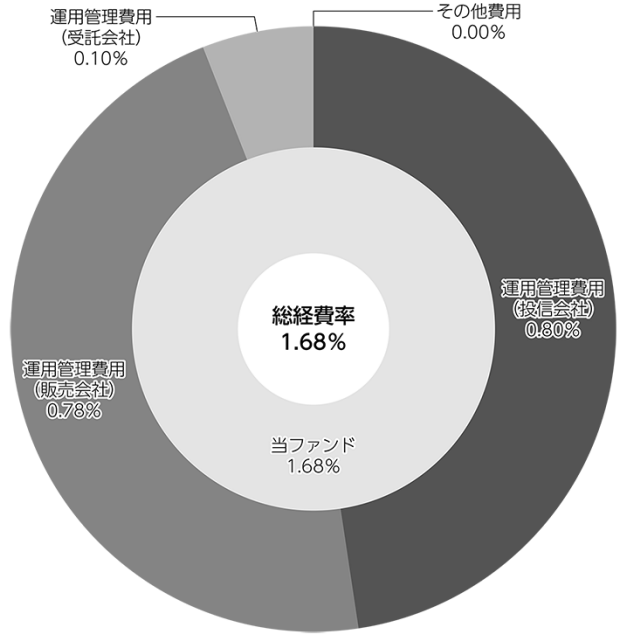
項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	245	0.829	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(117)	(0.395)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（販売会社）	(114)	(0.385)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（受託会社）	(14)	(0.049)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	12	0.040	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(12)	(0.040)	
(c) その他費用	1	0.002	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	(1)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	258	0.871	
期中の平均基準価額は、29,523円です。			

＊期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
＊各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
＊売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
＊各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

◯総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.68％です。



（注）当ファンドの費用は１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注）各比率は、年率換算した値です。
（注）当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。
（注）当ファンドのその他費用には、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。
（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

（2026年２月28日～2026年８月27日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド	19,634,535	149,258,900	1,827,323	14,275,600

＊単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

（2026年２月28日～2026年８月27日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	496,228,278千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	592,002,715千円
(c) 売買高比率 (a) ／ (b)	0.83

＊(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

（2026年２月28日～2026年８月27日）

利害関係人との取引状況

＜ノムラ・ジャパン・オープン＞

該当事項はございません。

＜ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド＞

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	320,017	132,079	41.3	176,210	62,422	35.4

平均保有割合　65.2%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項　　目	当　　期
売買委託手数料総額（A）	151,550千円
うち利害関係人への支払額（B）	65,557千円
（B）／（A）	43.3%

＊売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

（2026年８月27日現在）

親投資信託残高

銘　　柄	期首(前期末)	当　　期　　末	
	口　　数	口　　数	評　価　額
	千口	千口	千円
ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド	39,984,602	57,791,814	457,849,870

＊口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

（2026年８月27日現在）

項　　目	当　　期　　末	
	評　価　額	比　　率
	千円	%
ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド	457,849,870	95.9
コール・ローン等、その他	19,755,808	4.1
投資信託財産総額	477,605,678	100.0

＊金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年８月27日現在)

項　　目	当 期 末
	円
(A) 資産	477,605,678,232
コール・ローン等	19,755,271,836
ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド(評価額)	457,849,870,774
未収利息	535,622
(B) 負債	18,875,900,259
未払収益分配金	15,488,238,271
未払解約金	132,096,650
未払信託報酬	3,249,152,596
その他未払費用	6,412,742
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	458,729,777,973
元本	154,882,382,710
次期繰越損益金	303,847,395,263
(D) 受益権総口数	154,882,382,710口
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	29,618円

(注) 期首元本額は102,715,112,865円、期中追加設定元本額は59,926,225,178円、期中一部解約元本額は7,758,955,333円、１口当たり純資産額は2.9618円です。

○損益の状況 (2026年２月28日～2026年８月27日)

項　　目	当　　期
	円
(A) 配当等収益	12,900,395
受取利息	12,900,395
(B) 有価証券売買損益	25,469,769,066
売買益	26,606,089,143
売買損	△ 1,136,320,077
(C) 信託報酬等	△ 3,255,565,338
(D) 当期損益金(Ａ＋Ｂ＋Ｃ)	22,227,104,123
(E) 前期繰越損益金	115,929,093,271
(F) 追加信託差損益金	181,179,436,140
(配当等相当額)	(195,070,773,268)
(売買損益相当額)	(△ 13,891,337,128)
(G) 計(Ｄ＋Ｅ＋Ｆ)	319,335,633,534
(H) 収益分配金	△ 15,488,238,271
次期繰越損益金(Ｇ＋Ｈ)	303,847,395,263
追加信託差損益金	181,179,436,140
(配当等相当額)	(195,462,657,234)
(売買損益相当額)	(△ 14,283,221,094)
分配準備積立金	122,667,959,123

＊損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
＊損益の状況の中で**(C)信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
＊損益の状況の中で**(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程 (2026年２月28日～2026年８月27日) は以下の通りです。

項　　目	当　　期 2026年２月28日～ 2026年８月27日
a. 配当等収益(経費控除後)	3,106,345,080円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	19,120,759,043円
c. 信託約款に定める収益調整金	195,462,657,234円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	115,929,093,271円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	333,618,854,628円
f. 分配対象収益(１万口当たり)	21,540円
g. 分配金	15,488,238,271円
h. 分配金(１万口当たり)	1,000円

○分配金のお知らせ

１万口当たり分配金（税込み）	1,000円

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。
※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。
※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

「一般社団法人投資信託協会」と「一般社団法人日本投資顧問業協会」が2026年４月１日で合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称変更されたことに伴い、投資信託約款に記載された「一般社団法人投資信託協会」を、「一般社団法人資産運用業協会」に改める所要の約款変更を行ないました。　＜変更適用日：2026年４月１日＞

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2026年８月27日現在）

＜ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド＞

下記は、ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド全体(85,922,136千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
水産・農林業（0.7%）			
ニッスイ	3,340	3,450	4,467,750
鉱業（1.6%）			
ＩＮＰＥＸ	2,630	2,750	10,604,000
建設業（3.4%）			
大成建設	556	700	9,016,000
住友林業	3,500	6,180	8,305,920
高砂熱学工業	718	1,200	5,233,200
食料品（3.8%）			
江崎グリコ	275.7	360	1,873,440
キユーピー	234	545	2,553,870
日本たばこ産業	－	3,000	21,003,000
化学（5.2%）			
レゾナック・ホールディングス	345.6	－	－
大阪ソーダ	632.2	－	－
信越化学工業	－	1,230	7,371,390
花王	－	1,900	6,876,100
第一工業製薬	－	181	2,508,660
コーセーホールディングス	－	123.4	718,434
デクセリアルズ	1,222.2	1,230	3,785,940
日東電工	3,000	3,150	10,776,150
ユニ・チャーム	－	2,700	2,653,020
医薬品（2.8%）			
ロート製薬	－	880	2,712,160
ツムラ	627	627	2,400,783
大塚ホールディングス	521	1,117.7	13,613,586
ゴム製品（1.8%）			
横浜ゴム	1,215.7	1,590	11,842,320
ガラス・土石製品（1.2%）			
日東紡績	82	－	－
東海カーボン	1,270	1,355	2,263,527
東洋炭素	376.1	376.1	2,628,939
ＮＧＫ	600	642	3,466,158

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
鉄鋼（0.6%）			
神戸製鋼所	590	1,230	2,487,060
丸一鋼管	550	777	1,361,692
非鉄金属（4.6%）			
三井金属	155	280	8,078,000
住友金属鉱山	670	－	－
ＤＯＷＡホールディングス	270	－	－
大阪チタニウムテクノロジーズ	720	740	1,943,980
古河電気工業	1,360	1,710	6,992,190
住友電気工業	380	－	－
フジクラ	480	1,900	10,450,000
ＳＷＣＣ	220	249	3,635,400
金属製品（0.5%）			
日本発條	941	990	3,379,860
機械（4.3%）			
日本製鋼所	1,118	1,460	11,250,760
アマダ	1,453.4	1,832	4,754,040
ＦＵＪＩ	693	690	4,989,390
オーエスジー	519	643	2,398,390
ＤＭＧ森精機	660	－	－
ディスコ	77	－	－
小松製作所	1,110	－	－
サムコ	141	141	1,261,950
ＴＨＫ	550	650	4,422,600
電気機器（26.3%）			
キオクシアホールディングス	155.5	243	12,757,500
イビデン	820	－	－
日立製作所	－	4,740	25,752,420
三菱電機	1,400	1,800	10,013,400
日東工業	110	－	－
日本電気	－	1,800	8,523,000
富士通	3,500	－	－
ルネサスエレクトロニクス	770	1,634	5,522,920

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
アンリツ	1,100	－	－
ソニーグループ	2,345	5,500	21,285,000
アルプスアルパイン	590	－	－
ヒロセ電機	－	270	6,986,250
精工技研	320	320	8,832,000
アドバンテスト	234	337	11,663,570
ファナック	1,700	2,550	15,358,650
村田製作所	1,370	4,155	30,368,895
東京エレクトロン	292	359	20,104,000
輸送用機器（3.9%）			
いすゞ自動車	－	2,900	6,417,700
トヨタ自動車	4,150	－	－
マツダ	2,000	－	－
愛三工業	－	720	1,640,880
シマノ	－	920	18,280,400
その他製品（2.5%）			
アシックス	784.7	1,100	4,913,700
ピジョン	－	1,650	3,502,125
任天堂	680	707	6,170,696
美津濃	523.8	550	2,227,500
電気・ガス業（0.4%）			
電源開発	－	590	2,374,750
陸運業（－%）			
東京地下鉄	2,000	－	－
海運業（0.4%）			
商船三井	410	410	2,871,230
倉庫・運輸関連業（0.4%）			
上組	601.6	601.6	2,923,174
情報・通信業（1.7%）			
東映アニメーション	265.7	440	1,305,040
日本テレビホールディングス	500	670	2,018,040
スカパーＪＳＡＴ	770	1,190	2,558,500
ＮＴＴ	－	32,500	5,466,500
ソフトバンクグループ	1,590	－	－
卸売業（6.3%）			
円谷フィールズホールディングス	840	840	2,108,400
豊田通商	1,140	1,900	14,345,000
三井物産	2,057	3,210	15,815,670
住友商事	－	5,500	9,625,000
ミスミグループ本社	140	158	579,386

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
小売業（4.8%）			
セリア	234	－	－
ＭｏｎｏｔａＲＯ	－	1,090	2,041,025
ＦＯＯＤ ＆ ＬＩＦＥ ＣＯＭＰＡＮＩＥ	314.9	820	4,757,640
良品計画	692.6	720	3,093,840
西松屋チェーン	－	970	1,967,160
ワークマン	250	250	1,590,000
ユナイテッドアローズ	290	290	722,970
日本瓦斯	830	970	2,895,450
しまむら	570	620	2,054,060
イオン	1,110	－	－
ファーストリテイリング	－	186	13,306,440
銀行業（10.0%）			
ゆうちょ銀行	910	1,400	4,621,400
三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	5,310	7,700	27,781,600
三井住友フィナンシャルグループ	1,991	2,900	19,702,600
ほくほくフィナンシャルグループ	304	331	2,723,468
セブン銀行	－	11,700	3,931,200
みずほフィナンシャルグループ	800	1,052	8,773,680
証券、商品先物取引業（－%）			
ＳＢＩホールディングス	1,680	－	－
保険業（4.0%）			
ＳＯＭＰＯホールディングス	658.9	－	－
ソニーフィナンシャルグループ	11,110	－	－
第一ライフグループ	4,665.1	8,440	15,331,260
東京海上ホールディングス	－	1,500	11,443,500
その他金融業（2.9%）			
東京センチュリー	537.9	－	－
オリックス	2,750	3,060	19,415,700
不動産業（2.7%）			
大東建託	－	1,400	4,659,200
住友不動産	3,844	4,000	13,548,000
サービス業（3.2%）			
アストロスケールホールディングス	2,340	3,260	3,683,800
リゾートトラスト	1,529	1,600	3,007,200
リクルートホールディングス	637.2	888	15,069,360
合計 株数・金額	110,320	183,990	672,511,510
合計 銘柄数＜比率＞	91	90	＜98.8%＞

＊各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。
＊銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
＊評価額欄の＜ ＞内は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。
＊評価額の単位未満は切り捨て。

ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド

運用報告書

第25期（決算日2026年２月27日）

作成対象期間（2025年２月28日～2026年２月27日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。 運用については、ボトムアップ･アプローチをベースとしたアクティブ運用を行ないます。 わが国の株式への投資にあたっては、上場株式および店頭登録銘柄の中から、株価の割安性をベースに企業の収益性、成長性、安定性等を総合的に勘案して銘柄を選定し、投資を行なうことを基本とします。 株式の組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント株式会社
東京都江東区豊洲二丁目２番１号
https://www.nomura-am.co.jp/

○最近５期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
		期中騰落率	東証株価指数(TOPIX)(配当込み)	期中騰落率			
	円	%		%	%	%	百万円
21期(2022年２月28日)	23,730	1.7	3,012.57	1.3	98.4	－	62,628
22期(2023年２月27日)	26,033	9.7	3,268.15	8.5	98.4	－	86,886
23期(2024年２月27日)	37,098	42.5	4,502.49	37.8	99.7	－	187,710
24期(2025年２月27日)	41,397	11.6	4,709.16	4.6	98.9	－	203,002
25期(2026年２月27日)	74,154	79.1	6,947.17	47.5	98.2	－	503,014

＊株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

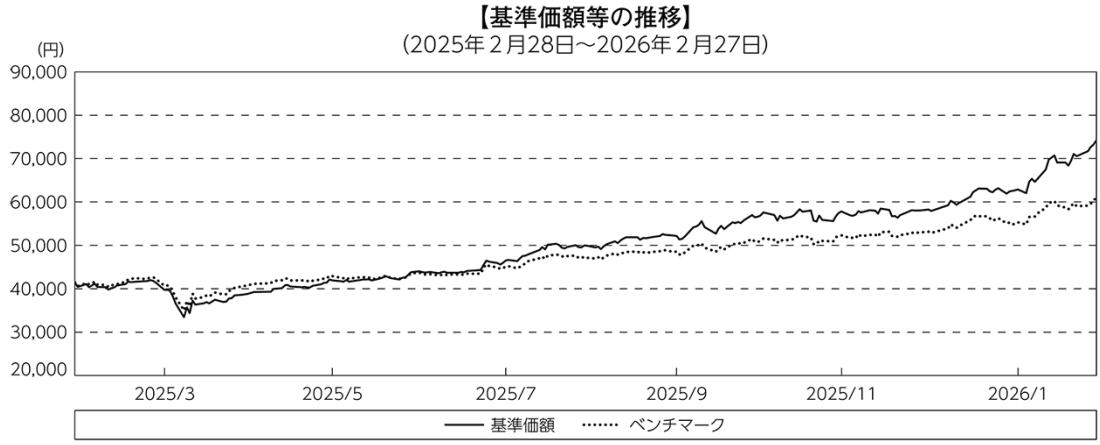
○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	東証株価指数(TOPIX)(配当込み)	騰落率		
(期首)	円	%		%	%	%
2025年２月27日	41,397	－	4,709.16	－	98.9	－
２月末	40,414	△ 2.4	4,616.34	△ 2.0	98.2	－
３月末	39,733	△ 4.0	4,626.52	△ 1.8	98.1	－
４月末	38,869	△ 6.1	4,641.96	△ 1.4	98.4	－
５月末	41,932	1.3	4,878.83	3.6	98.4	－
６月末	44,027	6.4	4,974.53	5.6	98.5	－
７月末	46,510	12.4	5,132.22	9.0	99.0	－
８月末	49,911	20.6	5,363.98	13.9	97.3	－
９月末	52,133	25.9	5,523.68	17.3	97.3	－
10月末	57,576	39.1	5,865.99	24.6	97.8	－
11月末	57,824	39.7	5,949.55	26.3	98.8	－
12月末	57,932	39.9	6,010.98	27.6	99.1	－
2026年１月末	62,895	51.9	6,288.77	33.5	98.0	－
(期末) 2026年２月27日	74,154	79.1	6,947.17	47.5	98.2	－

＊騰落率は期首比です。
＊株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



（注）ベンチマークは、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

（上昇）

・生成AIの普及に伴うAI関連企業の業績拡大が注目されたこと。
・日米の関税交渉進展により日本に対する関税率が引き下げられたこと。
・自民党の新総裁に高市早苗氏が選ばれたことにより、積極的な経済政策への期待が高まったこと。
・衆議院選挙で自民党が大勝したことから、今後の政策実現への期待が高まったこと。

（下落）

・トランプ米政権による相互関税の詳細発表を受けて、世界景気全体への悪影響に対する不安が高まったこと。
・AI関連企業の利益成長に対する懸念が市場で高まったこと。

○当ファンドのポートフォリオ

運用の基本方針に基づき株式組入比率を高位に維持しました。

・期中の主な動き

特定の分野・事業領域で高い市場シェアを持つなど競争力や経営力が高く、中長期的に堅調な業績拡大が期待できる企業に着目し、主にPER（株価収益率）などのバリュエーション指標に基づき、中長期で割安と思われる銘柄に投資しました。

＜投資割合を引き上げた主な業種（東証33業種分類、以下同じ）と銘柄＞

①非鉄金属

住友電気工業、DOWAホールディングスなど

②機械

小松製作所、ディスコなど

③電気機器

ソニーグループ、東京エレクトロンなど

＜投資割合を引き下げた主な業種と銘柄＞

①情報・通信業

ソフトバンクグループ、NTTなど

②証券、商品先物取引業

大和証券グループ本社

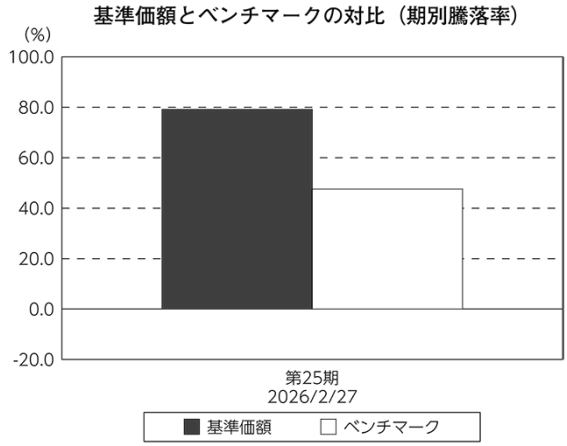
③ガラス・土石製品

日本電気硝子、TOTO

○当ファンドのベンチマークとの差異

＊ベンチマーク対比では31.6%のプラス

基準価額の騰落率は＋79.1%となり、ベンチマークである東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の＋47.5%を、31.6%上回りました。



(注) ベンチマークは、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。

【主な差異要因】

（プラス要因）

①ベンチマークに比べてパフォーマンスが良かった古河電気工業、三井金属、住友不動産、イビデン、精工技研などの投資比率が相対的に高かったこと。

②ベンチマークに比べてパフォーマンスが良かった非鉄金属などの投資比率が相対的に高かったこと。

③ベンチマークに比べてパフォーマンスが悪かった情報・通信業などの投資比率が相対的に低かったこと。

（マイナス要因）

①ベンチマークに比べてパフォーマンスが悪かった東京地下鉄、日東電工、住友林業、富士通、ツムラなどの投資比率が相対的に高かったこと。

②ベンチマークに比べてパフォーマンスが良かった卸売業、銀行業などの投資比率が相対的に低かったこと。

◎今後の運用方針

成長産業において業界内で競争力を有する銘柄や、成熟産業において勝ち残る可能性の高い銘柄、特定の分野・事業領域で高い市場シェアを持っている銘柄などに注目し、業績に見合った株価の銘柄を選別していく方針です。

当ファンドでは競争力が高く中長期で堅調な業績が見込める銘柄を、割安なタイミングで組み入れていくという基本戦略に基づき、ベンチマークを上回るリターンを目指します。

○１万口当たりの費用明細

（2025年２月28日～2026年２月27日）

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 売買委託手数料	30	0.060	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(30)	(0.060)	
合計	30	0.060	
期中の平均基準価額は、49,146円です。			

＊各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
＊各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2025年２月28日～2026年２月27日）

株式

		買付 株数	買付 金額	売付 株数	売付 金額
		千株	千円	千株	千円
国内	上場	54,663 (39,536)	163,846,168 (－)	78,499	125,279,865

＊金額は受け渡し代金。
＊単位未満は切り捨て。
＊（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

（2025年２月28日～2026年２月27日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	289,126,034千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	295,858,920千円
(c) 売買高比率 (a) ／ (b)	0.97

＊(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

（2025年２月28日～2026年２月27日）

利害関係人との取引状況

区　　分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	163,846	47,066	28.7	125,279	33,864	27.0

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項　　目	当　　期
売買委託手数料総額（A）	168,046千円
うち利害関係人への支払額（B）	46,930千円
（B）／（A）	27.9%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

（2026年２月27日現在）

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
水産・農林業（1.1%）			
ニッスイ	2,905	3,340	5,173,660
鉱業（2.0%）			
ＩＮＰＥＸ	1,567.8	2,630	9,994,000
建設業（4.3%）			
大成建設	－	556	11,309,040
鹿島建設	1,290	－	－
住友林業	1,100	3,500	5,932,500
高砂熱学工業	345	718	3,762,320
食料品（0.6%）			
江崎グリコ	225	275.7	1,672,396
キユーピー	－	234	1,047,852
化学（4.0%）			
レゾナック・ホールディングス	768	345.6	4,123,008
大阪ソーダ	－	632.2	1,488,198
大阪有機化学工業	190	－	－
資生堂	246	－	－
デクセリアルズ	－	1,222.2	3,162,442
日東電工	1,770	3,000	10,911,000
医薬品（1.7%）			
ツムラ	469	627	2,627,130
大塚ホールディングス	382.5	521	5,579,910
ゴム製品（1.9%）			
横浜ゴム	1,420	1,215.7	9,582,147
ガラス・土石製品（1.7%）			
日東紡績	－	82	2,066,400
日本電気硝子	1,365	－	－
東海カーボン	410	1,270	1,414,145
東洋炭素	329	376.1	2,391,996
ＴＯＴＯ	220	－	－
日本碍子	－	600	2,752,200
鉄鋼（0.5%）			
日本製鉄	410	－	－
神戸製鋼所	－	590	1,342,250
丸一鋼管	－	550	893,750

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
非鉄金属（15.8%）			
三井金属	456	155	5,721,050
住友金属鉱山	－	670	8,458,750
ＤＯＷＡホールディングス	－	270	3,118,500
大阪チタニウムテクノロジーズ	－	720	2,228,400
古河電気工業	1,569	1,360	38,216,000
住友電気工業	－	380	3,942,500
フジクラ	1,282	480	12,847,200
ＳＷＣＣ	－	220	3,399,000
金属製品（0.6%）			
日本発條	770	941	2,832,410
機械（8.3%）			
日本製鋼所	730	1,118	11,425,960
三浦工業	110	－	－
アマダ	－	1,453.4	3,782,473
ＦＵＪＩ	－	693	4,221,063
オーエスジー	－	519	1,518,853
ＤＭＧ森精機	－	660	2,043,360
ディスコ	－	77	5,813,500
小松製作所	－	1,110	8,361,630
オルガノ	270	－	－
サムコ	140	141	889,710
ＣＫＤ	370	－	－
ＴＨＫ	－	550	3,100,350
電気機器（18.6%）			
キオクシアホールディングス	－	155.5	3,298,155
イビデン	275.3	820	7,820,340
日立製作所	1,427	－	－
三菱電機	－	1,400	8,387,400
日東工業	－	110	534,600
富士通	2,750	3,500	12,558,000
ルネサスエレクトロニクス	－	770	2,286,130
アンリツ	880	1,100	3,329,700
ソニーグループ	－	2,345	8,542,835
アルプスアルパイン	－	590	1,383,255

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
マクセル	369	－	－
精工技研	290	320	6,924,800
アドバンテスト	－	234	6,282,900
ファナック	1,800	1,700	12,092,100
浜松ホトニクス	365.4	－	－
京セラ	1,250	－	－
村田製作所	－	1,370	5,627,960
東京エレクトロン	－	292	12,850,920
輸送用機器（3.8%）			
トヨタ自動車	－	4,150	15,873,750
ＮＯＫ	895	－	－
マツダ	－	2,000	2,777,000
本田技研工業	3,050	－	－
スズキ	1,550	－	－
その他製品（2.4%）			
アシックス	625.1	784.7	3,761,851
任天堂	383.4	680	6,116,600
美津濃	140	523.8	2,129,247
陸運業（0.7%）			
東京地下鉄	1,070	2,000	3,344,000
海運業（0.5%）			
商船三井	－	410	2,377,180
倉庫・運輸関連業（0.7%）			
上組	490.7	601.6	3,498,905
情報・通信業（2.2%）			
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	410	－	－
東映アニメーション	205	265.7	646,979
日本テレビホールディングス	－	500	1,700,000
スカパーＪＳＡＴホールディングス	－	770	2,210,670
ＮＴＴ	33,300	－	－
コナミグループ	190	－	－
ソフトバンクグループ	814	1,590	6,501,510
卸売業（4.4%）			
円谷フィールズホールディングス	860	840	1,304,520
豊田通商	－	1,140	7,966,320
三井物産	1,380	2,057	12,078,704
ミスミグループ本社	－	140	440,720
小売業（3.3%）			
エービーシー・マート	620	－	－
セリア	－	234	1,015,560
セブン&アイ・ホールディングス	510	－	－
ＦＯＯＤ ＆ ＬＩＦＥ ＣＯＭＰＡＮＩＥ	234	314.9	3,169,468
良品計画	275	692.6	2,491,282
ワークマン	－	250	1,945,000
ユナイテッドアローズ	－	290	776,330
日本瓦斯	321	830	2,592,920
しまむら	－	570	2,049,720
イオン	720	1,110	2,471,415
銀行業（7.7%）			
ゆうちょ銀行	－	910	2,785,510
三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	4,000	5,310	15,762,735
三井住友フィナンシャルグループ	1,557	1,991	11,940,027
七十七銀行	310	－	－
ほくほくフィナンシャルグループ	－	304	1,900,304
みずほフィナンシャルグループ	－	800	5,720,800
証券、商品先物取引業（1.1%）			
ＳＢＩホールディングス	600	1,680	5,628,000
大和証券グループ本社	4,900	－	－
保険業（2.7%）			
ＳＯＭＰＯホールディングス	590	658.9	4,114,830
ソニーフィナンシャルグループ	－	11,110	1,776,489
第一生命ホールディングス	936.5	4,665.1	7,515,476
その他金融業（3.3%）			
東京センチュリー	428	537.9	1,228,025
オリックス	－	2,750	15,243,250
不動産業（4.1%）			
住友不動産	1,540	3,844	20,327,072
サービス業（2.0%）			
アストロスケールホールディングス	－	2,340	2,457,000
リゾートトラスト	631	1,529	2,958,615
リクルートホールディングス	567.8	637.2	4,375,015
合計 株数・金額	94,619	110,320	494,038,954
合計 銘柄数＜比率＞	68	91	＜98.2%＞

＊各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。
＊銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
＊評価額欄の＜ ＞内は、純資産総額に対する評価額の比率。
＊評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

（2026年２月27日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	494,038,954	97.5
コール・ローン等、その他	12,842,080	2.5
投資信託財産総額	506,881,034	100.0

＊金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 （2026年２月27日現在）

項目	当期末
	円
(A) 資産	**506,881,034,381**
コール・ローン等	12,102,923,090
株式(評価額)	494,038,954,000
未収配当金	738,911,800
未収利息	245,491
(B) 負債	**3,866,788,304**
未払金	3,624,788,304
未払解約金	242,000,000
(C) 純資産総額(A－B)	**503,014,246,077**
元本	67,833,808,373
次期繰越損益金	435,180,437,704
(D) 受益権総口数	**67,833,808,373口**
１万口当たり基準価額(C／D)	**74,154円**

(注) 期首元本額は49,037,647,739円、期中追加設定元本額は26,338,694,815円、期中一部解約元本額は7,542,534,181円、１口当たり純資産額は7.4154円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

・ノムラ・ジャパン・オープン	39,984,602,178円
・野村国内株式アクティブオープン	11,477,558,968円
・野村国内株式アクティブオープン（確定拠出年金向け）	7,057,708,487円
・ノムラ・ジャパン・オープンF（適格機関投資家専用）	4,323,662,391円
・ノムラ・ジャパン・オープン（確定拠出年金向け）	1,665,038,171円
・野村DC日本株式アクティブファンド	1,641,831,616円
・ノムラ THE NIPPON	1,176,089,866円
・ノムラ･グローバル・オールスターズ	389,142,660円
・ノムラ・ジャパン・オープン（野村SMA向け）	118,174,036円

○損益の状況 （2025年２月28日～2026年２月27日）

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	**5,955,502,291**
受取配当金	5,929,451,795
受取利息	25,999,936
その他収益金	50,560
(B) 有価証券売買損益	**195,987,518,990**
売買益	208,209,811,397
売買損	△ 12,222,292,407
(C) 当期損益金(A＋B)	**201,943,021,281**
(D) 前期繰越損益金	**153,965,202,891**
(E) 追加信託差損益金	**113,002,579,351**
(F) 解約差損益金	**△ 33,730,365,819**
(G) 計(C＋D＋E＋F)	**435,180,437,704**
次期繰越損益金(G)	**435,180,437,704**

＊損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。

＊損益の状況の中で**(E)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

＊損益の状況の中で**(F)解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

①「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正に伴い、運用報告書の電子交付に関する条文を変更する所要の約款変更を行ないました。　＜変更適用日：2025年４月１日＞

②適用する信託法を旧法（信託法（大正11年法律第62号））から新法（信託法（平成18年法律第108号））に変更する所要の変更を行ないました。　＜変更適用日：2025年６月19日＞

③「ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド」を存続マザーファンド、「ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド」を消滅マザーファンドとする、投資信託及び投資法人に関する法律第16条第２号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」を行なう所要の約款変更を行ないました。　＜変更適用日：2025年８月28日＞